

決算特別委員会会議録

日時 令和7年10月14日（火） 開会時間 午前10時00分
閉会時間 午後2時34分

場所 委員会室棟 大会議室

委員出席者 委員長 山田 一功
副委員長 流石 恭史
委員 飯島 力男 久嶋 成美 石原 政信 中村 正仁
寺田 義彦 小沢 栄一 渡辺 大喜 土橋 亨
笠井 辰生 浅川 力三 名取 泰 飯島 修
福井 太一

説明のため出席した者

高度政策推進局長 小林 徹 高度政策推進局次長 小林 孝恵
高度政策推進局次長（秘書課長事務取扱） 鎌田 秀一
高度政策推進局次長（広聴広報監事務取扱） 羽田 勝也
政策調整グループ政策参事 小俣 滋
高度政策企画イニシアチブ高度政策推進監 依田 清臣

新価値・地域創造推進局長 斉藤 由美
富士山未来・次世代交通統括官（新価値・地域創造推進局次長事務取扱） 和泉 正剛
山梨ブランド・国際戦略統括官（新価値・地域創造推進局次長事務取扱） 眞田 健康
新価値・地域創造推進局次長 宮下 つかさ 新価値・地域創造推進局技監 五味 勇樹
新価値・地域創造推進局技監 櫻田 学
山梨・富士山未来課長 栗田 研二 新事業・地域ブランド課長 勝俣 秀文
国際戦略・自然首都圏推進課長 石田 幸司
リニア・次世代交通推進課長 有須田 遥華 地域エネルギー推進課長 浅川 豪
DX課長 堀内 由加子 統計調査課長 平賀 貴久子

総務部長 関口 龍海 総務部次長（人事課長事務取扱） 三井 幸治
総務部次長 中村 隆宏 働きやすい職場づくり支援室長 矢ノ下 健司
職員厚生課長 大沼 純一 財政課長 岩間 勝宏 税務課長 森山 和紀
資産高度利用推進課長 瀧口 努 庁舎管理室長 高山 尚己
行政法務課長 水上 和彦 市町村振興課長 清水 康太 財政企画室長 天野 陽子
北富士演習場対策課長 渡辺 稔文

防災局長 河野 公紀 防災局次長 渡辺 一秀

富士山火山防災監（火山防災対策室長事務取扱） 矢野 久
防災危機管理課長 中嶋 正樹 消防保安課長 長坂 寿彦

感染症対策統括官 佐野 満 福祉保健部長 植村 武彦
福祉保健部理事（福祉保健部次長事務取扱） 若月 衛 福祉保健部次長 大森 栄治
福祉保健部参事（衛生薬務課長事務取扱） 内田 裕之
福祉保健部参事（健康増進課長事務取扱） 知見 圭子
福祉保健総務課長 佐原 淳仁 健康長寿推進課長 谷口 順一
国保援護課長 内藤 浩 障害福祉課長 平田 祐二 医務課長 清水 康邦
感染症対策センター感染症対策監 宮澤 健一

会計管理者 入倉 由紀子 出納局次長（会計課長事務取扱） 清水 信一
管理課長 石合 晃 工事検査課長 井出 明彦

労働委員会事務局長 望月 等 労働委員会事務局次長 藤森 淳

教育長 荻野 智夫 教育次長 佐々木 邦彦 教育監 秋山 克也
教育監 高見澤 圭一 次長 望月 勝一 副参事 矢崎 孝
総務課長 岩出 修司 教育企画室長 石原 武人
福利給与課長 一瀬 清 学校施設課長 長坂 嘉久 義務教育課長 望月 俊孝
高校教育課長 大久保 雅司 特別支援教育・児童生徒支援課長 玄間 修
社会教育課長 穴水 美奈子 保健体育課長 山本 晃司
全国高校総体推進室長 平子 順一

議題 認第1号 令和6年度山梨県一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定の件

審査の概要 午前10時から午前10時17分まで会計管理者及び出納局次長から概況説明を受けた後、午前10時17分から午前11時9分まで総務部、出納局、教育委員会関係、午前11時24分から午後0時1分まで、休憩を挟み、午後1時から午後1時8分まで防災局、福祉保健部、労働委員会事務局関係、午後1時25分から午後2時34分まで高度政策推進局、新価値・地域創造推進局関係の部局審査を行った。

質疑 総務部、出納局、教育委員会関係

（総務部の基金について）

名取委員 総務部関係で、資料の一般会計特別会計歳入歳出決算報告書の338ページから342ページの基金について、幾つかお聞きします。

先ほど、総務部長の説明で、令和6年度は主要3基金について105億円の取崩しを見込んだものの、96億円取崩しを回避したという説明がありました。この96億円の

3 基金それぞれの内訳の金額を教えてください。

岩間財政課長 令和6年度の取崩し回避の額でございますが、財政調整基金については、当初見込みが50億円、県債管理基金については31億円、公共施設整備交付金基金については15億円でございます。

名取委員 聞き間違いがあったら申し訳ないのですが、今、財調50億円、県債31億円、公共10億円という説明だったと思いますが、足すと91億円にしかならないのですが、96億円取崩しを回避できたという総務部長の説明だったかと思いますが、もう一度説明をお願いします。

岩間財政課長 取崩しを回避してはおりますが、その他、運用益を積み立てておりますので、その差引きという形になります。

名取委員 次に、基金のうち、決算報告書342ページにあります人口減少対策の基金について伺います。

この基金につきましては、今年の2月議会で条例制定を行い、2月補正として積み上げたものだと思います。ちょうど34億円ですが、全体の財政状況を見た上で黒字額があったことや、主要3基金の取崩しを回避できたことなどを考えて、最後の2月補正という段階で、基金を制定して積み立てるという判断をされたのでしょうか。その考えを教えてください。

岩間財政課長 ただいま、委員より御指摘のあったとおりでございますが、年度間の財政運営状況等を踏まえながらの判断でございまして、特に人口減少対策につきましては、今後、様々な取組をしっかりと講じていくため、市町村振興資金特別会計から繰入れを行い充てたものでございます。

（教育指導費の執行残について）

名取委員 次に、教育委員会の所管の決算について伺います。

決算概要の教9ページです。

主な不用額のうち、教育指導費の執行残が前年度と比較して3倍以上になっている要因を教えてください。

岩出総務課長 不用額につきましては、事務局運営費、学校運営費、それぞれ全日制や定時制、通信制、盲聾学校費、特別支援学校等運営費、それぞれあろうかと思いますが、事務局経費の経常経費の節減ですとか、会計年度任用職員の報酬額ですとか、経常経費的なものの積み上げということで増えているということでございます。

名取委員 経常経費的なものの積み上げということであれば、予算等の段階で、どういう予算設定をしたのか疑問になるところですが、今日は部局審査なので、これ以上は質問しませ

ん。

（退職手当の執行残について）

次にお聞きしますが、同じく9ページのうち退職手当の執行残が、前年度よりも3億3,000万円ほど多くなっている要因を教えてください。

一瀬福利給与課長 退職手当の執行残についてですが、60歳退職者、自己都合退職者などの早期退職者につきましては、不確定要素が多いため、2月補正の段階でも最終的な支出額を見込むことが大変難しいことが、実状でございます。

加えて、令和6年度は今から御説明する要因も重なってまいりました。

まず1つ目ですが、人材確保が困難な状況であることから、退職勧奨制度の運用を厳格化してまいりました。

2つ目ですが、令和5年度から60歳から65歳まで、2年に1歳ずつ定年が段階的に引き上げられ、60歳以降の多様な働き方の選択というものが可能になってまいりました。

予算不足により退職金が支払えないことがあってはならないため、余裕を持った積算によらざるを得ないというところがあります。

引き続き、人事担当者と連携を密にしながら、執行残を可能な限り生じさせないよう、適切な予算計上に努めてまいりたいと思っております。

（職員給与費の執行残について）

名取委員 同じく、小学校費の中の職員給与費等の執行残が、前年度よりも6,800万円ほど多くなっている要因についても教えてください。

岩出総務課長 職員給与につきましては、先ほども福利給与課長からも話ございましたように、義務的な経費ということで、なるべく支払いが滞っていかないように計上しているということが基本でございます。

また、時間外勤務ですとか、そういったものの執行残ですとかが積み上がっているという状況でございます。

（給食指導費について）

名取委員 次に決算概要、教7ページにつきまして、学校保健費のうち、給食指導費に含まれております県立学校給食等物価高騰対応事業費補助金は、当初予算で31万9,000円ほどだったと思いますが、その決算額を教えてください。

山本保健体育課長 決算額も31万9,000円となります。なお、この31万9,000円では、令和6年度の各定時制高校、特別支援学校のこの事業に対する経費に不足が生じたので、経常経費による対応も同時に行っております。

経常経費につきましては61万3,981円を足しまして、必要な学校の物価高騰に対する激変緩和措置を講じたところでございます。

（職員給与費について）

福井委員 職員給与費に関わるところで、教えていただきたいことがあります。総務部なのか、会計管理者全体に関わるようなことですが、質問させていただきたいのですが、職員給与費の中に、時間外勤務手当も含まれているという認識でよろしいですか。

清水出納局次長 時間外勤務手当についても、含まれております。

福井委員 それでは、時間外勤務手当の額のみを抽出したような資料は、この中には示してあるかどうかを教えてください。

清水出納局次長 この資料の中では、時間外勤務手当のみを抽出したものはありません。

福井委員 では、含まれているという総額で掲載しているということを確認いたしました。その上で、先ほど教育委員会のところで、岩出課長が、教員給与費の執行残については、時間外勤務手当の積み上げということを答弁をされましたが、この時間外勤務手当は、栄養職員、事務職員の時間外勤務手当ということによろしいですか。

岩出総務課長 こちらにつきましては、教育委員会事務局職員などの時間外といったものが積み上がっています。もちろん一部、こちらのほうで負担しております職員のものということも当然ありますが、基本的には事務局職員の部分が積み上がっているということでございます。

（総務部 基金に係る発言訂正）

岩間財政課長 先ほど名取委員の御質問の中で、私とのやり取りに誤解が生じてしまったようなので、訂正をさせていただきます。

名取委員から、3基金の取崩しの額についての御質問がございまして、財政調整基金50億円、県債31億円、公共15億円とお答えしたつもりだったのでございますが、15億円を、恐らく10億円と聞き間違えられ、私も誤った回答をしてしまったのですが、15億円が正しく、合計96億円で、総務部長の発言と一致しております。

質疑 防災局、福祉保健部、労働委員会事務局関係

（防災シンポジウムの参加者数について）

名取委員 防災局所管の決算について伺います。

主要施策成果説明書11ページ、防災シンポジウムの参加者数が、令和6年度は基準になった令和4年度よりも減ったわけですが、その要因や、また目標値にしている令和8年度の数と比較すると大分少ないわけですが、このことについての認識を伺います。

中嶋防災危機管理課長 委員御指摘のとおり、防災シンポジウムの参加者が、昨年度令和6年は97名

と少なかったのですが、これは開催の周知が少し遅くなってしまったもので、皆様方に認識していただく時間が短かったということから参加者が少なかったと理解しております。

今年度は周知期間を多く取るようにしまして、様々な手法を用いて、開催について周知したいと考えております。

（富士山火山防災対策の研究と普及について）

名取委員 次に、主要施策成果説明書18ページの富士山火山防災対策の研究と普及についての中に、マル3番、国際シンポジウムの開催2回とありますが、国際シンポジウムとはどのような内容であったのか説明をお願いします。

矢野富士山火山防災監 この国際シンポジウムは、主に中南米の地域の火山に直接携わっている方々にお越しいただきまして、その方々とその対策について議論を重ねたものです。

（グリーン・ゾーン登録施設について）

名取委員 次に、福祉保健部の事業について伺います。
主要施策成果説明書の2ページ及び8ページに関わりますが、グリーン・ゾーン登録施設が6,292施設とのことですが、令和6年度の増減数を教えてください。

宮澤感染症対策監 令和6年度につきましては、新規の登録数が76件、廃業等で解除したのが14件になります。

（グリーン・ゾーン プレミアム認証施設について）

名取委員 次に、グリーン・ゾーンプレミアム認証施設については、現況値が17施設ということですが、これはどのような施設なのか、内訳の特徴を教えてください。

宮澤感染症対策監 現在認証されています17施設につきましては、いずれも宿泊施設になります。

名取委員 令和6年度のプレミアム認証の目標施設数は幾つだったか教えてください。

宮澤感染症対策監 目標数につきましては、総合計画で掲げています令和8年度までに12施設としております。

（在宅医療・介護の充実について）

名取委員 次に、主要施策成果説明書の75ページで、在宅医療・介護の充実の事業のうち、マル7番、介護ロボット及びICTの導入に対する助成が100事業所となったとのことですが、このうち介護ロボットの導入は何件であったか教えてください。

谷口健康長寿推進課長 介護ロボットとICT導入に対する助成ということで、総計で100事業所、その中で介護ロボットの内訳については承知しておりません。

全体として、介護ロボットや介護テクノロジーを活用した事業所ということで100事業所、介護ロボットの中でも、例えば見守りセンサーも含めて介護ロボットになりますので、そういった細かい導入実績、介護ロボットというくりでの事業所数というのは100事業所ということで認識しております。

（介護福祉士等確保対策費執行残について）

名取委員

次に、決算の概要の福16ページで伺います。

介護福祉士等確保対策費の執行残が、前年度に比べて一桁多くなっていますが、その要因を示していただきたいと思います。

谷口健康長寿推進課長 介護福祉士等確保対策執行残ということで、今、委員からの御指摘がありましたとおり、4億2,100万円ほど執行残がございます。

このうち、主なものとしまして新型コロナウイルス感染症の流行下におきます介護サービス事業所のサービス提供確保事業、いわゆるかかりまし経費というところの補助金がございます。

この補助金に関しましては、職員の感染症による人材不足による人材確保の費用や職場環境の消毒といったものの経費に充当するものでございます。

予算につきまして、新型コロナウイルス感染症5類移行以前の数字、申請数にも対応できるだけの予算を確保していたところでございますが、令和6年度に関しまして、68事業所のみ申請ということで、約4億2,000万円の執行残が出たというところでございます。

※午前中の教育委員会関係に係る質問に対する発言訂正

山田委員長

午前中の審査において、教育委員会関係の審査の際、福井委員からの質問がありましたが、その職員給与費の件について、執行部から発言したい旨、申出がありましたので、この申出を受けることといたします。

（職員給与費に係る発言訂正について）

岩出総務課長

午前中の審査におきまして、教育委員会所管の令和6年度歳入歳出決算の概要の教9ページになりますが、その際、教職員費、小学校費の不用額につきまして、まず、名取委員から御質問をいただきました。

その際、私から職員給与費等の執行残につきましては、いわゆる義務的経費であることから、ある程度余幅を持って計上しているということと、時間外勤務手当などの執行残ということで答弁をさせていただきました。

その後、福井委員より、その執行残の関係につきまして、時間外勤務手当については、栄養職員のみなのかというようなことで御質問をいただきまして、私から全体を捉えるような形で答弁をしてしまいまして、事務局職員の時間外勤務手当なども含まれていると答弁しましたが、小学校費につきましては、御指摘のとおり栄養事務職員のみということでございます。

訂正させていただきます。

山田委員長 ただいまの答弁について質問はありませんか。

（「なし」の声あり）

山田委員長 以上で質問を打ち切ります。

質疑 高度政策推進局、新価値・地域創造推進局関係

（県土強靱化計画の推進について）

名取委員 まず、高度政策推進局に関してです。

主要施策成果説明書の10ページについてですけれども、成果指標が載っています。この中で、最終目標を達成した重要業績指標の割合が、現況値で14.1%となっております。目標を達成した指標とは何か御説明をお願いします。

小俣政策参事 資料を確認させていただいて、後ほど答弁させていただきます。

（パブリック・コミュニケーションの高度化について）

名取委員 では、主要施策成果説明書の209ページ、パブリック・コミュニケーションの高度化支援事業として、マル1番からマル5番まで、それぞれ実績が報告をされておりますが、各事業の決算額を教えてください。

羽田高度政策推進局次長 マル1番、コミュニケーション戦略の策定につきましては、1億7,528万円でございます。

マル2番、高度化研修会の開催6回分につきましては、パブリック・コミュニケーション高度化支援事業、6,545万円の中の事業の一つということになっております。

マル3番、SNSによる情報発信につきましては、2,640万円でございます。

マル4番、「やまなし in depth」への特集記事記載につきましては、2,075万9,200円でございます。

最後、マル5番、メディアプロモート活動の実施17件につきましては、4,730万円でございます。

名取委員 今、御説明いただいた中のマル2番について、内容が分からなかったのですが、6,500万円ほどの金額が示されました。それが全て、この6回の研修会開催費用でよろしいでしょうか。

羽田高度政策推進局次長 パブリック・コミュニケーション高度化支援事業につきましては、研修のほかにコミュニケーション戦略の策定であるとか、広報戦略の職員への支援というところも含まれておりますので、トータルの金額で先ほど説明いたしました6,545万円と

なっております。

そのうちの研修費については、ここで6回開催したということでございます。

（電力供給体制の強靱化の推進について）

名取委員

次に、新価値・地域創造推進局の事業について伺います。

まず、主要施策成果説明書の18ページになりますが、電力供給体制の強靱化の推進のうち、マル2番、屋根置き太陽光発電・蓄電池の導入拡大について、民間既存住宅、県有施設、民間施設、それぞれ実績が示されておりますが、令和6年度のそれぞれの目標値は幾つだったか教えてください。

浅川地域エネルギー推進課長 18ページの中に、太陽光につきまして民間施設、既存住宅と県有施設のPPA、それから民間施設のほうのPPAは、まず、既存住宅で、トータル件数としては695件でございます。

それから県有施設のPPAは、当初どこまで県の施設の中で設置可能かというところを、改めて現地の施設の強度確認等を行った上で決定、施工し、5施設で進めさせていただきました。

それから民間のほうのPPAは、25キロワットのパネルを70か所で想定しておりました。25キロワットの70か所というのは、大体、出力全体でいえば1,750キロワットでございます。最終的には4社ということでございます。しかし、出力とすれば2,400キロワットというかなり大規模な工事を行った民間施設もあるということでございます。

名取委員

今の点で確認ですが、民間施設は、目標は70か所でしたが、そのトータルで1,750キロワットを目指していて、結果として4社であったが、2,400キロワットで、全体のワット数としては目標値を超えているという理解でよろしいでしょうか。

浅川地域エネルギー推進課長 委員御指摘のとおりで、25キロワット、あくまで平均値ということで想定していたのですが、これで70件ということで、今回はそういう大規模な施設もあったので、トータルとしては超えているということで、大規模ということで、金額のほうも、一つの施設の金額が大きいということで、決算額としては8,000万円ほどになっているところでございます。

（新技術の活用による移動ストレスの極小化に資する研究について）

名取委員

次に、主要施策成果説明書の106ページの1番上です。新技術の活用による移動ストレスの極小化に資する研究ということで、この中の空飛ぶクルマに関わるビジネス環境調査の実施についてですが、これはどのような内容で調査が実施されたのか、もう少し具体的に説明してください。

有須田リニア・次世代交通推進課長 空飛ぶクルマの社会実装の実現につきましては、多様なステークホルダーの参画が不可欠であることから、今回、この調査業務としまして、ビジネスの

担い手のさらなる参画を促すことを目的に、本事業を実施しておりましたところです。

具体的には、有望ルートの検討、バーティポート、離着陸場候補地の調査、事業モデルの検討及び市場規模等の推計などを行っております。

名取委員 約2,000万円以上を費やした調査だったわけですが、今の調査結果は、成果物として書面や冊子などであるのでしょうか。

有須田リニア・次世代交通推進課長 調査結果の一部となる有望ルートのイメージや実証実験の実施方針などにつきましては、既に県のホームページでも公表しております。

また、離着陸場の候補地の調査結果などは、必要に応じて、今、行っております空飛ぶクルマの推進ネットワークの参加者との議論の素材として活用していく予定です。

（地域ブランドプロモーションの推進について）

名取委員 次に、主要施策成果説明書の174ページに移ります。

この中で、一番上の地域ブランドプロモーションの推進の関係で、マル1番からマル7番まで事業がありますが、各事業の決算額を教えてください。

勝俣新事業・地域ブランド課長 まず、マル1番のやまなし地域プロモーション戦略及び同戦略の実施方針に基づく庁内施策のマネジメント支援に関しましては3,960万円。

マル2番のオウンドメディア「ハイクオリティやまなし」の記事制作・発信、それからマル3番のブランド価値調査の実施、こちらは一つの委託契約となっておりますが、合計3,388万円。

マル4番のSNS動画を活用した山梨県の魅力発信が950万円。

マル5番の県産果実を活用したスイーツのブランド価値向上に向けた課題調査及び連携体制の構築が1,815万円。

マル6番のブランドプロモーション動画の制作、こちらは動画の改修になりますが10万円。

最後マル7番、南山梨エリアの高付加価値化に向けたトライアル事業の実施及び事業計画の作成が4,784万円です。

（パブリック・コミュニケーションの高度化について）

名取委員 先ほどの主要成果説明書の209ページで、高度政策推進局の事業で、聞き忘れたことがあったので、もう一度お願いします。

先ほど、パブリック・コミュニケーションの高度化ということで、マル1番からマル5番の各事業の決算額は示していただきました。この説明の中で、全ての県民やあらゆる主体との連帯に基づく県政の推進に寄与したとあるわけですが、全ての県民と連帯したと言える根拠を示していただきたいと思います。

羽田高度政策推進局次長 数値化できるものはないのですが、テレビやラジオ、あらゆる手段を用いまして、パブリック・コミュニケーションの高度化を図っております。

そうした中で、県でも県民にアンケートを取りながら、どこまで県の政策が浸透しているかといったところを取ってございます。そういった方々からは、県の広報誌「ふれあい」や、テレビやラジオを通じて県政の情報を受け取ることができたという結果を受けておりますので、どのような媒体が県民に情報を伝えるのに適切な媒体かということを考えながら施策を打っているところでございますので、今後、成果をはかるところにつきましても、県民のアンケート等を取りながら、適切な広報媒体を活用しながら対応してまいりたいと考えております。

名取委員 今、答弁の中で、県民アンケートで県民への事業の浸透がつかめたという内容でしたが、その浸透状況、何%であったとか、その結果を教えてください。

羽田高度政策推進局次長 昨年の調査によりますが、各年代で取っていますが、例えば共生社会の実現という項目につきましては、県の施策について賛成するという意見が、全体の約半分を占めております。

そういったところで、個別の事案ごとに諮っておるといったところでございます。

名取委員 半分か賛成ということなので、全ての県民についてと言えないと思うのですが、よろしいですか。全ての県民ではないということでもいいですか。

羽田高度政策推進局次長 調査につきましては、全ての県民に諮っておりまして、具体的に、この共生社会の例を出しましたが、この件については、浸透が50%ぐらい図られているというところで、それ以外のところについては、まだ浸透が図られていないと考えていますので、さらなる浸透を図っていきたくて考えています。

小林高度政策推進局長 書き方が分かりづらいかもしれませんが、全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進を県として目指していて、それに寄与したという趣旨の記載です。

ですから、県民全体が全て100%納得してという意味ではなくて、もちろんそれを目指しているのですが、全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進ということを目指していて、いろいろな広報の取組をして、それに今回のこういった取組が寄与したと。まだまだ十分だとは思っていませんが、分かりづらくて大変申し訳ないのですが、この成果説明書は、そういう趣旨の記載になっております。

名取委員 大分、誤解を与える表現という印象を持ちました。

（企画総務費の不用額について）

決算の概要の新しい6ページで伺います。

企画総務費の不用額について、先ほど地球環境問題の対策費と、エネルギー普及促進事業費の執行残が多かった理由があったのですが、前年度が、それぞれ、地球環境のほうが1,829万円、クリーンエネルギーの普及促進のほうが1億4,000万円ほどだったので、大分、ちょっと開きが大きくなったので、先ほどの説明だけでは不十分な

ので、昨年比でなぜこんなに伸びてしまったのか、もう一度お願いします。

浅川地域エネルギー推進課長 まず、地球環境対策費でございますが、これはLEDの整備事業ということでございます。LEDにつきましては、令和5年から3年間をかけて、知事部局の出先機関の工事を進めるということでやっております。

工期を分けて着手しているところですが、今回は、令和5年度からの繰越事業で、第1期と第2期でございますが、これに係る事業費について、契約差金が生じているところでございます。

それから、クリーンエネルギーの普及促進事業費、2億円でございますが、主なものとしては、再エネ設備導入支援事業費補助金で太陽光発電の施設の導入ということでございます。

民間の、いわゆる戸建て住宅への支援でございますが、先ほど御質問ありましたように、当初695件ということで目標としておりましたが、実際には476件で、件数で言えば50%を若干切りますが、これにつきましては、物価高騰対策として、最大限の事業費を確保したところでございまして、家庭の電気料金の軽減を目的としておりますが、大きな執行残50%になったのは、令和6年度の実績を細かく見たときに、例えば、太陽光発電設備について、前年度に比べて22%以上、実際に単価が上がっていたとか、蓄電池についても13%上昇していたとか、想定以上の物価高騰があつて、逆にそのことが、各家庭の太陽光発電の設置といいますか、これについて令和6年度は見送ったケースが多かったと。特に蓄電池などは一番ニーズが多いのですが、かなり250万円を超えていくところもありまして、そういったところで申請が減っているのかなと理解しております。

（県庁における県有施設の脱炭素化について）

流石委員 私は、発電機というものを利用して電気を起こしている地域の関係者とも関係があるので、地球温暖化に非常に興味があります。

成果説明書の120ページにある県有施設の脱炭素化のLED化に、非常に興味があります。

その中で、知事部局の出先機関工事完了が33施設とあるのですが、主なものを教えていただくことはできますか。

浅川地域エネルギー推進課長 今回は第1期と第2期の33か所で完了いたしました。

その主なものとしては、北巨摩合同庁舎などの合同庁舎4か所、それから、中北建設事務所と総合農業技術センター、森林総合研究所、富士ふれあいセンターといったところでございます。

流石委員 主に先機関も含めていると理解しましたが、結構、繰越金もあるのではないかと思います、それはどうですか。

浅川地域エネルギー推進課長 繰越額は、12億9,100万9,700円ですが、今回、工期を4つ

に分けて、令和5年度から7年度まで3年間で行うと、知事部局の出先機関の66施設を対象にやっています。

これにつきまして4つに分けましたのは、やはり県内の事業者の受注機会をしっかりと確保するというので、4期に分けております。

その上で設計が終わる都度、順次、工事に着手しておりまして、令和6年度につきましては、先ほど申しあげました第1期と第2期の工事が完了しましたので、第3期と第4期の工事費について、全額を繰り越して、令和7年度までに繰越明許を設定しているところでございます。

その17億7,900万円に対しまして、前払金として、4億8,826万6,000円を除いた12億9,109万7,000円を繰り越しているということでございます。

流石委員 もう一つ、県庁における県有施設の脱炭素化に寄与したという部分がありますが、具体的にどういうところに寄与したのか、それも教えていただけますか。

浅川地域エネルギー推進課長 今回、令和6年度に完了しました33施設でございますが、それまでの電気使用量は134万5,478キロワットアワーで、これがLEDをつけたことによって、推計で61万6,361キロワットになりまして、72万9,100キロワット程度が削減され、率で大体54%削減されます。

また、CO₂は、これも推計で第1期と第2期を合わせて314トンです。

流石委員 完了したら54%になるという理解でよろしいですか。

浅川地域エネルギー推進課長 県の施設のLED化は、2030年度までに、100%完了させ、LED化が100%導入された場合とすると、電力使用量の削減の幅は、推計で23%です。

これは、知事部局の出先機関は大規模な施設があり、他に警察や交番など、また指定管理施設も含めるので、トータルでは削減の幅も大きくなっています。

流石委員 私も、LEDに早くして、燃料を使う量を減らしたいと思っておりますので、LED化をどんどん進めていただきたいです。

私自身も省エネ、再エネを使ってLEDにしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

（SNSによる情報発信について）

福井委員 高度政策推進局関係で、成果説明書の209ページ、広報費のマル3番、SNSによる情報発信について、広報費全般について言えば、成果説明書の書き方は、とても工夫されていて、一番下のページの横には、こういうことを目指している政策であるということも掲げられています。

このページでは、全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進ということで、広報費もしっかり使っていくということが分かります。ほかのページでは、文化・

スポーツの振興といったことが書かれていて、分かりやすいと思っておりますが、その中で、SNSによる情報発信1,408回というと1日当たり4回近い発信がなされているということですが、どのような媒体で何回という内訳はお示しできますか。

羽田高度政策推進局次長 Xとフェイスブック、インスタグラム、LINEを活用しており、Xが496件、フェイスブックが457件、インスタグラムが96件、LINEが359件です。

福井委員 この情報発信を行っている方は、それぞれの媒体によって違う方が担っているのか、どのような発信方法ですか。

羽田高度政策推進局次長 それぞれの部局で行っております。担当課で行っているという形になります。

福井委員 ということは、高度政策推進局だけではなく、県全体のという認識でよろしいでしょうか。

羽田高度政策推進局次長 お見込みのとおりでございます。

福井委員 本当に全ての県民に届くようなSNSの発信に努めていただきたいと思います。

（DX人材育成エコシステムの形成について）

次に、新価値・地域創造推進局関係で、成果説明書95ページのDX人材育成エコシステムの形成の情報管理費の成果として、デジタルスキルを身につけた中高生・大学生の育成が進み、DX人材の安定的な供給に寄与したという表現がされています。

そこで、マル2番の中高生のためのデジタル1dayワークショップは、5回開催で参加者が182人とのことですが、中高生の内訳はマル1番の事業と同じように記録がありますか。

堀内DX課長 中高生の内訳までは把握していません。

福井委員 5回の開催で、延べ人数なので、重複している生徒もいるということでしょうか。

堀内DX課長 延べ人数となっており、5回の開催で160人定員のところ延べ182名が参加をしていただいているということになります。

（空飛ぶクルマに係るビジネス環境調査の実施について）

名取委員 先ほど質問させていただきました、主要施策成果説明書106ページの、空飛ぶクルマに関わるビジネス環境調査の調査結果につきましては、先ほど御答弁いただいたのですが、答弁でいただいた成果物につきまして、委員会への資料を提出していただきますよう、お取り計らいをお願いいたします。

山田委員長 委員各位にお諮りいたします。ただいま名取委員から要求のありました資料につきましては、委員会として執行部に要求することによろしいでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山田委員長 では、資料をお願いします。

（県土強靱化計画の推進について）

山田委員長 それでは、先ほどの名取委員の質問に対する回答が整ったとのことですので、執行部に回答を求めます。

小俣政策参事 県土強靱化計画につきましては、地震や洪水などのリスクを特定した防災計画とは異なり、あらゆるリスクを見据えつつ、どのようなことが起ころうとも、地域社会や地域経済を強靱なものとしていこうとつくられたものでございます。

ですので、防災上、重要になってくる河川整備や治山事業はもとより、自立分散型エネルギーの導入拡大や災害廃棄物の処理体制の強化など、県政各般にわたって、合計で計画に掲載されている施策の数は、251施策、このうちKPIを設定しているものは71事業となっております。

計画を策定したのが令和6年度で、計画期間は令和10年度までの5年間となっております。

計画初年度ということもあり、KPIの達成率は14.1%と低くなっておりませんが、令和10年度までのKPI達成に向けて、計画的に確実に事業の進捗に取り組みたいと考えております。

令和6年度末時点で、71のKPI達成指標のうち10指標については計画を達成しているところでございます。

名取委員 内訳が分かりましたが、私は質問で目標達成した指標は何かとお聞きしていますので、その10指標について御説明をお願いします。

小俣政策参事 達成した10事業につきましては、1点目が災害廃棄物処理計画の点検や見直しを実施した市町村数、目標27に対して令和6年度末で27市町村が達成しております。

2点目が事業継続力強化支援計画を策定した経済団体の数、目標25団体に対して25団体が策定しております。

3点目が防災公園整備計画における防災活動の拠点となる都市公園の整備率、これも目標の100%に達しております。

4点目が、内閣府が実施する災害マネジメント総括支援員等の養成数、目標10人に対して10人養成しております。

5点目が、防災安全センターの利用者数、目標3万4,000人に対して、令和6年度は3万4,693人となっております。

6点目が、甲斐の国・防災リーダー養成講座の受講人数、目標100名に対して令和

6年度113名の受講となっております。

7点目が、図上訓練の実施回数、目標3回に対し、令和6年度は3回実施しております。

8点目が、消防設備士義務講習の受講者数、目標305人に対し、令和6年度は315人が受講しています。

9点目が、危険物取扱者保安講習の受講者数、目標1,206人に対して、令和6年度は1,221人が受講しています。

最後の10点目が、水力発電による供給電力量、最終目標が4億8,151万3,000キロワットアワーに対し、令和6年度は4億9,387万4,917キロワットアワーの供給となっております。

その他

- ・ 出納局、労働委員会事務局については、経常的経費のみであるため、執行部からの概要説明は省略する扱いとした。
- ・ 各会計の決算状況に対する意見がある場合は、「決算特別委員会審査意見書」の様式により10月24日までに提出し、11月7日及び17日開催予定の総括審査で審査することとし、質疑を行うには「決算特別委員会審査意見書」の提出が必要となる旨、事務局から説明を行った。

以 上

決算特別委員長 山田 一功